

アクモスグループの新鮮情報をお伝えするIRマガジン

ACMOS HIGHWAY

アクモス ハイウェイ

Top Message

変革のプロセスを確実に歩む

～アクモス流の事業変革のキーワードは専門特化と付加価値向上～

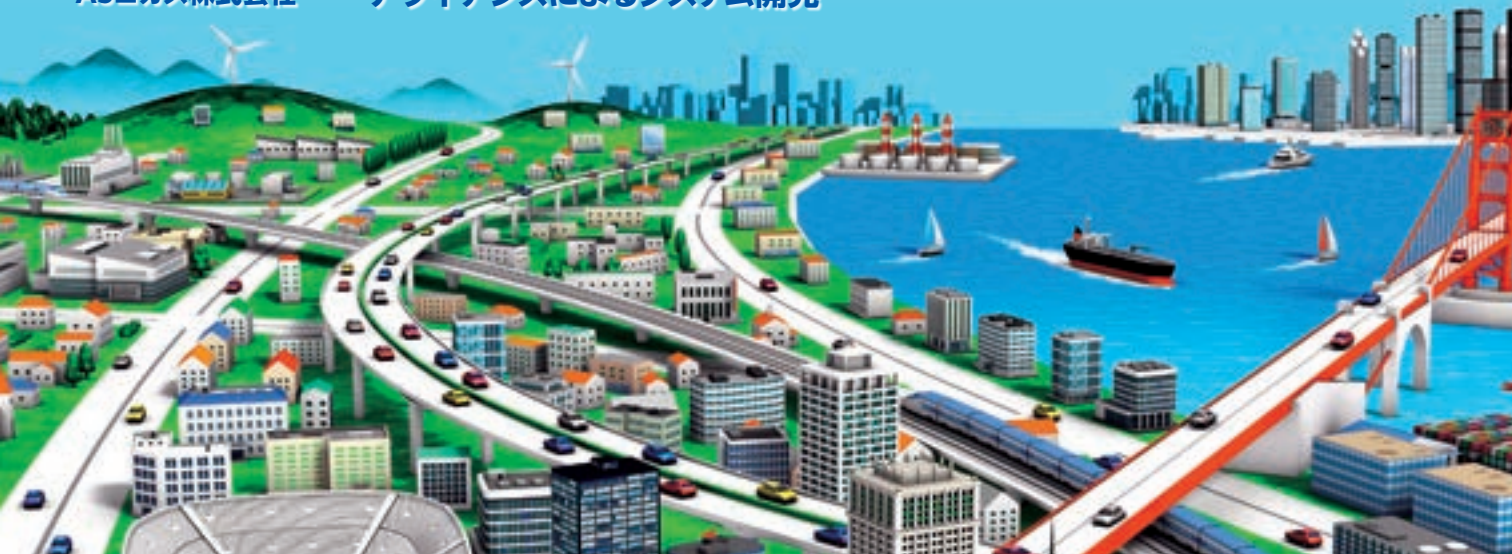
PICK UP

情報化社会のリスクと対策

アクモスジャンクション

株式会社ジイズスタッフ HPMスコア診断サービス

ASロカス株式会社 アライアンスによるシステム開発



アクモス 株式会社

証券コード：6888

2018
Vol.15

アクモスグループは、お客様に感動していただける プロフェッショナルなサービスを提供いたします。

アクモスグループは、アクモス株式会社および子会社3社で構成されており、事業セグメントをITソリューション事業、ITサービス事業の2つに分類しています。各セグメント間の連携ならびにパートナー企業との協力により、お客様のニーズに応える製品・ソリューションを提供しております。

ITソリューション事業



ネットワーク構築

ITインフラを安全かつ確実に稼働させるためのトータルソリューション提供

- ・サーバー環境や大規模ネットワークの構築・保守
- ・セキュリティ関連の診断 など



医療情報システム

病院内システムの導入から運用管理までをサポート

- ・コンサルティング
- ・システム構築
- ・運用管理 など



システム運用監視

システムの安定運用によりお客様の業務遂行をバックアップ

- ・24時間365日対応の客先常駐型運用 など



地図情報提供サービス

地図に関わる情報やシステムの提供

- ・地図デジタルデータの入力
- ・一般企業や自治体の地理情報システムの構築
- ・GISエンジンの販売
- ・インターネット地図情報配信 など



SI・ソフトウェア開発

お客様の情報に関わるITソリューションを提供

- ・一般企業の業務システム
- ・自治体のITソリューション
- ・宇宙関連システム
- ・消防通信指令システム など

ITサービス事業



情報処理サービス

お客様の情報に関わるITサービスを提供

- ・データ入力
- ・マークシート・WEBでのアンケート制作(印刷)から集計
- ・試験採点や選挙集計
- ・オンデマンド印刷・封入発送作業 など

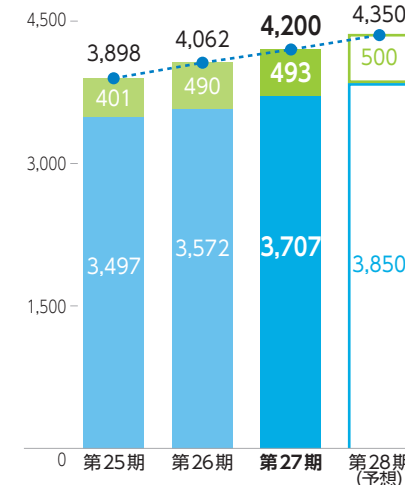


ビジネスプロセスアウトソーシング

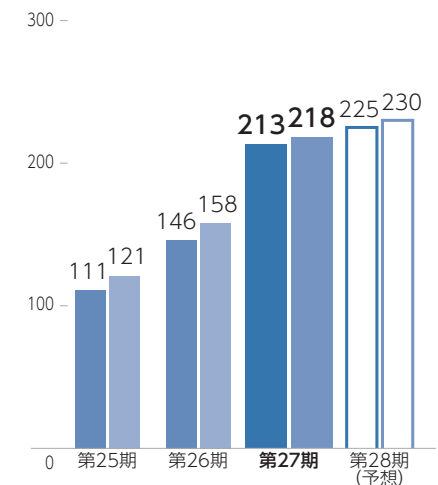
お客様の業務効率化とコスト削減を実現し、ビジネスプロセスを最適化

- ・ストレスチェック関連サービス
- ・コールセンターや事務局の運営 など

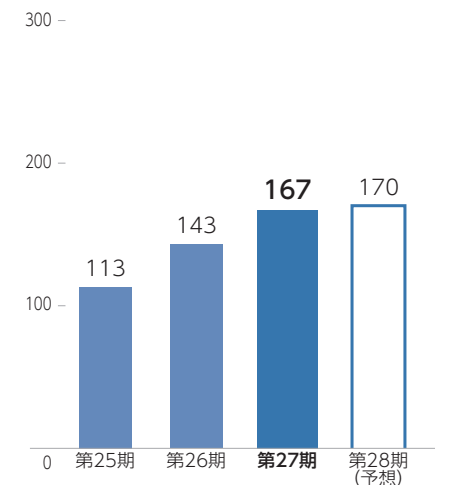
売上高 (単位:百万円)
ITソリューション事業 ITサービス事業 ● 連結



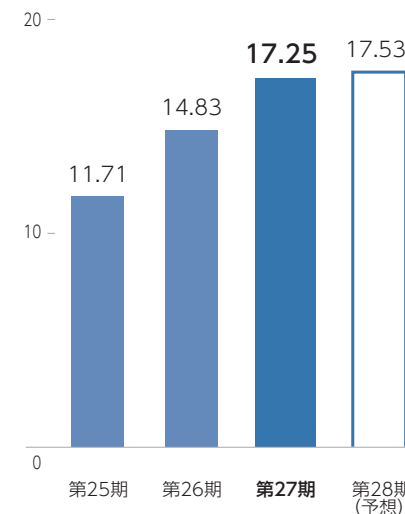
営業利益 経常利益 (単位:百万円)



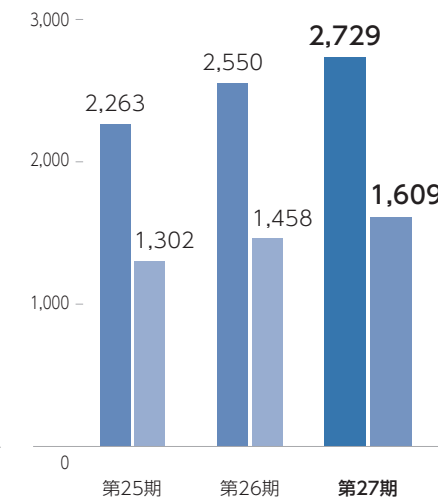
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



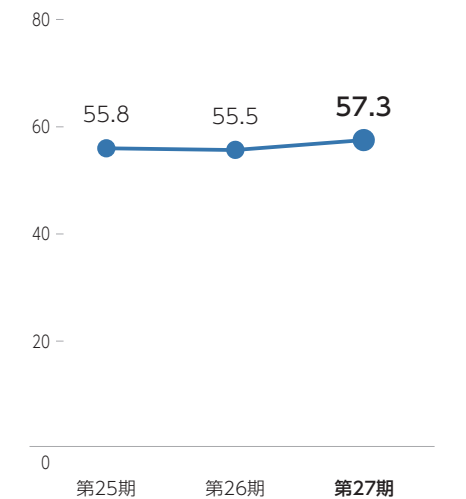
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産 純資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



※自己資本比率=自己資本(純資産-新株予約権-非支配株主持分)/総資産



代表取締役会長 兼 CEO
飯島 秀幸

代表取締役社長 兼 COO
清川 明宏

変革のプロセスを確実に歩む

～アクモス流の事業変革のキーワードは専門特化と付加価値向上～

第27期のご報告 ～専門特化による事業変革を推進～

当社の事業を取り巻く環境として、政府の進める働き方改革により、労働生産性向上のためのICT活用や労働者の健康管理へのシステム活用のニーズが増しております。また国土保全における森林整備が注目されてきており、情報システムの活用が期待されております。さらに、ク

ラウド、IoT、AI等の活用が拡大し、情報システムへの依存が高まるにつれて情報セキュリティ対策の重要性はますます高まってきております。

こうした環境のなか、当社は長期ビジョン2025、中期経営計画Ⅰ（2016/07-2019/06）のもと「変革」をテーマに、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する、

専門特化による事業変革を進めております。これまで培ってきたものを生かし、ICT分野の専門性を高めることで、お客様の事業の発展や社会に貢献していく所存です。

第27期は、専門特化したICTサービスをお客様に提供し、収益力を高めることを目標に活動してまいりました。前期に引き続き「情報セキュリティ」「健康」「医療」「空間情報」を専門特化分野として、持続的成長の種を育ててまいりました。その成果として以下のサービスを開発・リリースしました。

2017年10月リリース

従業員満足度調査パッケージサービス

2018年1月リリース

道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」

第27期開発（2018年7月リリース）

企業向け健康経営ソリューション

「HPMスコア診断サービス」

従業員満足度調査パッケージサービスは、従業員がいきいきと働ける職場づくりを目指す企業が低価格で多くの労力をかけずに従業員満足度調査を実施するための支援サービスです。

道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」^(※1)は、アライアンス先との共同開発により生まれ、サプライヤーとして異業種にむけて提供するという新しい形のビジネスの創出となりました。今後もアライアンスを推進し、新サービスの研究開発を継続してまいります。

企業向け健康経営ソリューション「HPMスコア診断サービス」^(※2)は、従業員一人ひとりの健康状態を数値化し、個人から組織、会社全体における健康状態を「見える化」するサービスです。

また、昨年度にリリースした、標的型攻撃メール対応訓練「SYMPROBUS Targeted Mail Training (TmT)」は、お客様ニーズに対応してクラウド化するなどの改良を進め、徐々に販売実績が増えております。今後はネットワークインテグレーションサービスとの組み合わせでの営業展開をさらに進めていく方針です。

既存分野では、システム更新案件等があった影響でITソリューション事業の売上が増加し、稼働率を高めて収益に貢献しました。ITサービス事業のBPO関連分野^(※3)も、前年並みの売上を確保できました。



以上の結果、第27期の連結業績は、売上高4,200百万円（前期比3.4%増）、営業利益213百万円（前期比45.4%増）、経常利益218百万円（前期比37.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円（前期比16.3%増）、経営指標として掲げている株主資本利益率（ROE）は11.2%（前期は10.8%）、時間当たり付加価値は3,118円（前期は3,073円）となりました。

※1 道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」については、12ページに「アライアンスによるシステム開発」として掲載しておりますので、ご参照ください。
 ※2 HPM:Health and Productivity Management（健康経営）の略。「健康経営®」は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。「HPMスコア診断サービス」については、11ページにも掲載しておりますので、ご参照ください。
 ※3 BPO: Business Process Outsourcing（業務プロセスのアウトソーシング）の略。

第28期の展望

～目標の実現にむけ、変革を進める～

第28期は中期経営計画Ⅰ（2016/07～2019/06）の最終年として、策定した目標を実現すべく、変革を進めてまいります。

ITソリューション事業では、自社製品の販売を切り口にして、情報セキュリティサービスとネットワーク構築を組合せた形での提案を強化してまいります。なお、ICT業界は人材不足が続いており、既存のお客様の要望にお応えしきれない状態ではありますが、自助努力による生産性向上をはかり、かつ協力会社にサポートをお願いし、ご要望にできるだけお応えできる体制を作ってまいります。

ITサービス事業では、企業の健康経営をサポートするシステムとして、健康管理システム「LIFEDESK」と健康経営ソリューション「HPMスコア診断サービス」を提供してまいります。この新たな市場の開拓は、協力会社とのアライアンスなしには達成できません。アライアンスをさらに強化して、全力で取り組んでまいります。

グループ各社で採用している部門別採算制度（ウィングシステム）で指標としている時間当た

り付加価値は、当社グループの最重要KPIです。ウィングシステムをさらに進化させ、社員の経営者意識を高めるとともに、時間当たり付加価値を高め、高収益な「いい会社」を目指して一步一步前進してまいります。

第28期の連結業績は、売上高4,350百万円（前期比3.6%増）、営業利益225百万円（前期比5.6%増）、経常利益230百万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円（前期比1.6%増）、株主資本利益率（ROE）11%以上、時間当たり付加価値3,200円を目標として進んでまいります。

株主のみなさまへ

平素より株主のみなさまには、当社グループの活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、長期ビジョン2025及び中期経営計画Ⅰ（2016/07～2019/06）のもと「変革」をテーマに2年を経過しました。第27期は、売上高は予測通りでありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は当初の目標を上回ることができました。配当性向に関わる当社単体の

当期純利益も目標を上回り、9月27日に行われた第27回定時株主総会におきまして、期末配当金の額を1株当たり3円とする決議を株主のみなさまよりいただいたところでございます。

第28期は、中期経営計画Ⅰ（2016/07～2019/06）の最終年として、当社グループ各社の専門特化サービスをさらに進化させていきます。当社は、単体当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績並びに内部留保を勘案し配当を行うことを基本方針としておりますので、目標としている単体当期純利益135百万円をふまえ、期末配当は1株当たり4円と予想しております。

株主のみなさまには、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう深くお願い申し上げます。



PICKUP

情報化社会のリスクと対策

情報セキュリティインシデントの現状と
標的型攻撃メール対応訓練ソリューションの取り組み

近年、サイバー攻撃が激化し、不正アクセスによる情報漏えいやウィルスでPCをロックして身代金を要求するランサムウェア等による被害のニュースをたびたび目にするようになりました。

サイバー攻撃には多くの種類がありますが、組織にとって大きな脅威となっているのが、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が毎年発表している『情報セキュリティ10大脅威』において3年連続で組織部門の1位となっている「標的型攻撃」です。標的型攻撃とは、狙いを定めた組織から様々な情報を窃取するもので、多くの情報漏えい事故の原因となっています。代表的な手法は「不正プログラムが添付されたメールの送付」で次に「ウェブサイトの改ざん」がありますが、その手口は年々、巧妙化・多様化しています。

情報漏えい事故のなかでも特に、個人情報の漏えいは深刻な影響が懸念されています。NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の調査によると、2017年に起きた個人情報漏えい事故は386件、想定される損害賠償総額は1,914億円超とされています。企業にとっては賠償による損失だけではなく、顧客からの信頼も損なうことになり、代償の大きさは計り知れません。

情報化社会において、巧妙化・多様化し続けるサイバー攻撃からいかに情報を守るか、企業は対応を求められています。

情報セキュリティ10大脅威 2018【組織】

- 1 標的型攻撃による被害
- 2 ランサムウェアによる被害
- 3 ビジネスメール詐欺による被害
- 4 脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
- 5 脅威に対応するためのセキュリティ人材の不足
- 6 ウェブサービスからの個人情報の窃取
- 7 IoT機器の脆弱性の顕在化
- 8 内部不正による情報漏えい
- 9 サービス妨害攻撃によるサービスの停止
- 10 犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）

出典：2018年4月27日 独立行政法人情報処理推進機構
『情報セキュリティ10大脅威 2018』

2017年 個人情報漏えいインシデント概要データ【速報版】

漏えい人数	519万8,142人
インシデント件数	386件
想定損害賠償総額	1,914億2,742万円

出典：2018年6月13日 NPO日本ネットワークセキュリティ協会
『2017年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書【速報版】』

アクモスでは、お客様に安心・安全なICTサービスを提供するため、様々なセキュリティ製品・サービスを活用しています。

標的型攻撃の対策としては、その脅威を知ることによりセキュリティ事故を未然に防ぐ「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」を開発し、お客様に提供しています。

標的型攻撃メール対応訓練『SYMPROBUS Targeted Mail Training (TmT)』



TMTによる訓練のメリット

- ・セキュリティ意識の向上につながる
- ・アンケート結果を対策に活用できる
- ・自社の情報セキュリティ方針の実効性を確認できる
- ・継続した訓練実施による累積効果を確認できる

サービス展開の歩み

訓練委託型
2017年6月

営業部と新規事業推進室の共同で、訓練をトータルに支援するサービスの検討・開発を推進し、コンサルサービスとしてリリース。官公庁や一般企業などを対象に複数の訓練を実施しました。

訓練環境提供型
2017年11月

新たな市場への進出を目指してWebアプリ化を推進し、SaaS型クラウドサービスとしてリリース。お客様自身の操作で、訓練を容易かつ継続的に実施いただけるようになりました。

現在は、パートナーを通じた拡販や展示会出展などによる営業活動のほか、クラウド版を中心にランディングページ、トライアルサービス、Web広告を活用したWebマーケティングを推進しています。またお客様ニーズへの対応、ユーザビリティの向上を目指した改良や、TMTをベースにした新しいサービスの開発を推進しています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)		
科 目	第26期 2017年6月30日現在	第27期 2018年6月30日現在
資産の部		
流動資産	2,127,138	2,335,791
固定資産	423,772	393,451
有形固定資産	221,763	204,613
無形固定資産	67,170	49,735
投資その他の資産	134,837	139,103
資産合計	2,550,911	2,729,243
負債の部		
流動負債	1,015,640	1,108,008
固定負債	77,024	11,452
負債合計	1,092,664	1,119,461
純資産の部		
株主資本	1,406,095	1,553,993
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△ 409,525	△ 261,627
自己株式	△ 53,911	△ 53,911
その他の包括利益累計額	8,428	10,895
非支配株主持分	43,722	44,892
純資産合計	1,458,246	1,609,781
負債純資産合計	2,550,911	2,729,243

Point 1	資産の部
	資産は、前期末に比べ178百万円増加しています。
	流動資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加191百万円があったことによるものです。
	固定資産の減少の主な理由は、有形固定資産の減少17百万円、無形固定資産の減少17百万円があったことによるものです。

Point 2	負債の部
	負債は、前期末に比べ26百万円増加しています。
	流動負債の増加の主な理由は、買掛金の増加13百万円、未払費用の増加7百万円、未払金の増加14百万円、その他に含まれる預り金の増加16百万円、前受金の増加29百万円があったことによるものです。
	固定負債の減少の主な理由は、長期借入金の減少66百万円があったことによるものです。
Point 3	純資産の部
	純資産は、前期末に比べ151百万円増加しています。
	純資産の増加の主な理由は、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円の計上によるものです。

■ 連結損益計算書

(単位：千円)		
科 目	第26期 (自 2016年7月 1日 至 2017年6月30日)	第27期 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,062,660	4,200,704
売上原価	2,864,313	2,926,079
売上総利益	1,198,346	1,274,624
販売費及び一般管理費	1,051,786	1,061,594
営業利益	146,559	213,029
営業外収益	16,859	9,860
営業外費用	4,452	4,265
経常利益	158,966	218,624
特別利益	—	—
特別損失	2,298	1,878
税金等調整前当期純利益	156,667	216,746
法人税等	8,548	47,557
当期純利益	148,119	169,189
非支配株主に帰属する当期純利益	4,233	1,892
親会社株主に帰属する当期純利益	143,885	167,296

Point	連結損益計算書
	ITソリューション事業において、機械メーカーでのシステム更新に伴う常駐型開発案件での増員対応等により稼働が増えたこと、また、業務委託を行うパートナーの活用を含めた売上が寄与したことなどにより、売上高4,200百万円（前期比3.4％増）、営業利益213百万円（前期比45.4％増）、経常利益218百万円（前期比37.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円（前期比16.3％増）となりました。

■ 連結包括利益計算書

(単位：千円)		
科 目	第26期 (自 2016年7月 1日 至 2017年6月30日)	第27期 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	148,119	169,189
その他の包括利益	7,887	2,466
包括利益	156,006	171,655
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	151,772	169,763
非支配株主に係る包括利益	4,233	1,892

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
科 目	第26期 (自 2016年7月 1日 至 2017年6月30日)	第27期 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,665	290,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,234	△ 18,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,758	△ 79,783
現金及び現金同等物の増減額	176,189	192,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,611	1,378,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,800	1,571,036

Point	連結キャッシュ・フロー計算書
	(営業活動によるキャッシュ・フロー) 法人税等の支払額39百万円があった一方、売上債権の減少36百万円、税金等調整前当期純利益216百万円、資金の異動を伴わない減価償却費48百万円があったことによるものです。 (投資活動によるキャッシュ・フロー) 有形固定資産の取得による支出12百万円によるものです。 (財務活動によるキャッシュ・フロー) 配当金の支払額19百万円、長期借入金の返済による支出66百万円があったことによるものです。

株式会社ジイズスタッフ

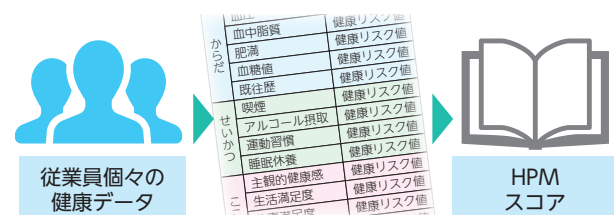
HPMスコア診断サービス

従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態に見える化する「HPMスコア診断サービス」の提供を、2018年7月より開始しました。

「HPMスコア診断サービス」は、健康診断結果（からだ）、メンタル状況（こころ）、生活習慣（せいかつ）についての簡単なアンケートにより、従業員の健康状態を「HPMスコア」として数値化することで、個人から組織、会社全体の健康状態を可視化し、結果をレポートとして提供するものです。

今後、ジイズスタッフでは、健康管理システムのソリューションベンダーや健康増進・健康改善支援等のサービスプロバイダーとも連携しながら、健康経営に取り組む企業の課題解決への支援およびサービスの強化をしていきます。

※ HPM：Health and Productivity Management（健康経営）の略。
※ 「健康経営®」は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。



■ 株式会社ジイズスタッフ
■ 所在地：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-26-8
 ユニゾ神田小川町三丁目ビル3F
■ URL：http://www.gstf.jp/
■ TEL：03-5217-3131 FAX：03-5217-3134

▼ HPMスコアの特長 ▼

個人・組織・会社全体の現状を把握できる

個人から組織、会社全体の状態を可視化し、個人や組織ごとの課題を把握することができます。

「健康経営」の成果を評価できる

会社全体の健康状態を可視化することで、「健康経営」の成果を評価することができます。

労働生産性の高い組織をつくる

HPMスコアを高めることで、個人それぞれの能力（生産性・パフォーマンス）の向上につながります。



当サービス提供開始日に、サービスの紹介を兼ねた健康経営セミナーを開催しました。

ASロカス株式会社

アライアンスによるシステム開発

～道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」～

ASロカスは、主に自治体にむけて、デジタル地図データの制作、地理情報システムの開発・販売等のサービスを提供してきましたが、2018年6月期は、新市場の開拓を目的としたアライアンスによる製品開発の取り組みを進めました。

道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」は、車内からスマートフォンで撮影するだけで、AI（人工知能）搭載の専用ソフトが区画線の剥離率を自動診断するシステムです。定期的な道路パトロールやメンテナンス調査時に使用することにより、簡単に最新の道路の状況や区画線の摩耗状態を把握することができます。

このシステムは、道路標識・道路区画線等、道路に付帯する施設の設計・施工を手がける宮川興業株式会社と共同開発したもので、道路や標識・標示といった

従来取引のなかった異業種にむけて、2018年1月に提供を開始しました。

今後も、異業種を含めて自社にない技術をもつ企業とのアライアンスを進め、新規ビジネスを創出していく方針です。

診断結果の表示画面。指定箇所の走行画像を瞬時に閲覧できます。

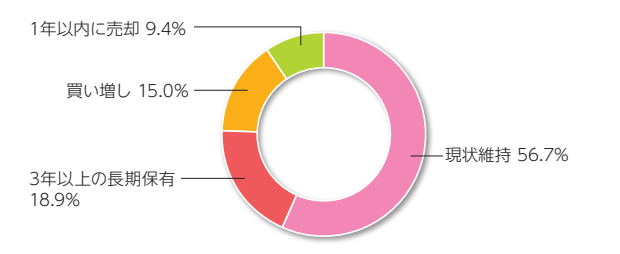


■ ASロカス株式会社
■ 所在地：〒290-0056 千葉県市原市五井3926-1
■ URL：http://www.as-locus.jp/
■ TEL：0436-24-0374 FAX：0436-24-2116

会社概要 / 株式の状況

アンケート実施概要
実施期間：2017年9月26日～2017年10月31日
ご回答いただいた株主さま 260名 (全体の5.6%)

Q2 ▶▶▶ 今後の当社株式の保有についての方針をお聞かせください



株主さまからのご意見

- ・会社のなお一層の発展を期待しています。株価上昇を期待しています。
- ・既存の事業内容のサービス向上と新規事業の開拓を更に進めて欲しいと思う。
- ・事業を拡大していくのを楽しみにしています。



アンケート締切日：2018年10月31日（消印有効）

A photograph showing two students in a laboratory setting. They are working on a project that involves a small electronic device or circuit board. The student on the left is looking at the device, while the student on the right is pointing at it. There are various lab equipment and materials visible in the background.



会社概要 / 株式の状況

商号 アクモス株式会社
設立 1991年8月23日
資本金 6億9,325万円
社員数 連結380名（単体237名）
主な事業 ・ITソリューション
IT基盤設計・構築
SI・ソフトウェア開発
システム運用・保守
業務系アプリケーション開発
地図情報提供サービス
・ITサービス
情報処理サービス
ビジネスプロセスアウトソーシング

代表取締役会長 兼 CEO	飯 島 秀 幸
代表取締役社長 兼 COO	清 川 明 宏
取締役専務執行役員	石 川 稔
取締役常務執行役員	深 作 耕 一
社外取締役（常勤監査等委員）	西 山 達 男
社外取締役（監査等委員）	板 垣 雄 士
取締役（監査等委員）	金 子 登志雄

※第27回定時株主総会終了後の状況を記載しております。

本社
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
ユニゾ神田小川町三丁目ビル
TEL：03-5217-3121

茨城本部
〒319-1112
茨城県那珂郡東海村松2713番地7
TEL：029-270-5555

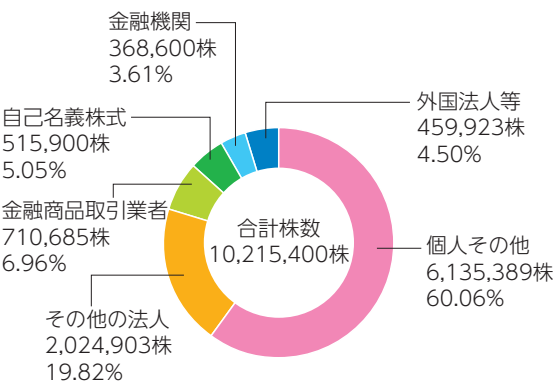
つくばオフィス
〒300-0847
茨城県土浦市卸町一丁目1番1号
関鉄つくばビル2F
TEL：029-834-3391

発行可能株式総数	32,300,000 株
発行済株式総数	10,215,400 株
議決権を有する株主数	4,699 名
上位10名の株主の状況	

株主名	持株数（株）
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	1,905,000
飯島秀幸	1,026,400
アクモスグループ社員持株会	289,300
資産管理サービス信託銀行株式会社	252,000
カブドットコム証券株式会社	199,300
田辺篤人	142,200
日本証券金融株式会社	116,600
みずほ証券株式会社	111,900
西村勇	98,200
金子登志雄	96,000

※自己株式を除く発行済株式総数の上位10名の株主を記載しております。

所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
公告方法	電子公告 https://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html (電子公告により行なうことが事故その他やむをえない事情によりできない場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。)
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先※	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先： 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ 株券の電子化に伴い、株主様の住所変更、その他の各種手続きについては、原則として、証券取引口座を開設されている証券会社等で承ることになっております。	
■ 特別口座に記録された株式の各種手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。	



本社
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
ユニゾ神田小川町三丁目ビル
TEL：03-5217-3121
FAX：03-5217-3122



茨城本部
〒319-1112
茨城県那珂郡東海村村松2713番地7
TEL：029-270-5555
FAX：029-270-5531

JR東海駅より車で10分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した用紙、インク
を採用しています。



証券コード：6888



アクモス 株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8 ユニゾ神田小川町三丁目ビル
TEL：03-5217-3121 FAX：03-5217-3122 <https://www.acmos.co.jp/>

編集・発行 アクモス株式会社 経営企画管理部
制作 宝印刷株式会社